

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証 資料

No.	所管課	事業の名称	事業実施内容	事業始期	事業終期	令和6年度 実績額(円)				事業実績 (経費内訳等)	事業実施による効果
						事業費	交付金充当額	県補助	その他		
1	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援枠)	原油価格・物価高騰等で経済的負担を強いられる令和5年度住民税非課税世帯に対し、高騰相当分として給付金70,000円/世帯を交付し、生活を支援する	R5.12.15	R6.3.25	22,365,041	22,365,041	0	0	総事業費：22,365,041円 (内訳) 給付金 21,938,000円(@70,000円×313世帯) ※給付金の世帯当たりの差額は令和5年度物価高騰対応重点支援交付金で対応 事務費 427,041円 需用費 427,041円	事業を実施し、非課税世帯313世帯の支援を行うことができた。
2	福祉課 税務課	物価高騰対策重点支援給付金(一体給付)(給付金・定額減税一体支援)	①原油価格・物価高騰等で経済的負担を強いられる令和6年度新たに住民税非課税となる世帯に対し、高騰相当分として給付金100,000円/世帯を交付する。また、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童に対し、こども加算50,000円/人を交付し生活を支援する。 ②定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への調整給付を実施する。	R6.8.21	R6.11.25	116,324,785	113,210,000	0	3,114,785	総事業費：116,324,785円 (内訳) 給付金 108,780,000円 令和6年度新たに住民税非課税世帯 18,100,000円(@100,000円×181世帯) こども加算 200,000円(@50,000円×4人) 定額減税調整給付 90,480,000円(2,038人) 事務費 7,544,785円 需用費 49,830円、役務費 490,741円、委託料 3,590,400円 人件費 3,413,814円	事業を実施し、非課税世帯181世帯の支援及び2,038人の定額減税調整給付を行うことができた。
3	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度低所得世帯支援枠等)	原油価格・物価高騰等で経済的負担を強いられる令和6年度住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯に対し30,000円/世帯、および子ども加算分の給付金20,000円/名を交付し、生活を支援する	R7.1.30	R7.3.24	3,528,690	3,521,000	0	7,690	総事業費：3,528,690円 (内訳) 事務費 3,528,690円 需要費 76,890円、委託料 3,451,800円	給付金交付を迅速および正確に行う必要があるため、事務費を活用し給付金の交付に向けて準備を進めた。
4	地域 振興課	LPガス価格高騰対応生活者支援事業	原油価格・物価高騰等に直面するLPガス使用世帯に対し、補助金支給により生活負担の軽減を図る。	R6.4.1	R6.11.11	8,674,000	4,337,000	4,337,000	0	総事業費：8,674,000円 (内訳) LPガス協会への補助金 8,674,000円 ※うち、県物価高騰対応生活者支援交付金4,337,000円	事業を実施し、LPガス利用世帯に対して、支援を行うことができた。
5	地域 振興課	インターネット販路拡大応援事業補助金	物価高騰対応に伴い、必要経費が増大した販売事業者に対してインターネット販売に取り組む事業者に必要な発送等に係る経費等を支援する。	R6.8.1	R7.2.25	1,498,406	1,498,000	0	406	総事業費：1,498,406円 (内訳) 補助金(5団体分) 1,498,406円	事業を実施し、5団体に対して、補助金を交付し支援を行うことができた。
6	学校 教育課	学校給食共同調理場運営支援事業	原油価格・物価高騰等に直面する学校給食調理業務委託の増額分に対し、支援を行う。(教職員分は除く)	R6.4.1	R7.3.27	1,373,000	1,373,000	0	0	総事業費：1,373,000円 (内訳) 委託料 1,373,000円	事業を実施し、学校給食調理業務を委託している委託業者に委託料を支払うことができた。
7	学校 教育課	物価高騰に伴う学校給食費等負担軽減対応事業	原油価格・物価高騰等に直面する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減のために、食材価格の高騰に伴う学校給食食材費の増額分に対し、補填による支援を行う。(教職員分は除く)	R6.4.1	R7.3.13	6,911,000	6,911,000	0	0	総事業費：6,911,000円 (内訳) 補助金 6,911,000円	事業を実施し、学校給食費の負担軽減を図ることができた。
8	環境 衛生課	水道料金減免事業	原油価格・物価高騰等に直面する一般家庭および事業者(公共施設を除く)に対して、水道基本料金の減免による支援を行う。	R6.10.1	R7.3.24	21,006,044	20,200,000	0	806,044	総事業費：20,269,244円 (内訳) 補助金 20,269,244円 ※うち交付金充当額：令和5年度補正分17,064,000円、令和6年度補正分3,136,000円	事業を実施し、水道利用世帯に対して、水道基本料金の減免を行うことにより、支援を行うことができた。
9	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯、特に住民税非課税世帯のうち課税される他の親族に扶養される世帯に対し、高騰相当分として給付金100,000円/世帯を交付し、生活を支援する	R6.8.21	R6.11.25	1,500,000	1,500,000	0	0	総事業費：1,500,000円 (内訳) 給付金 1,500,000円(@100,000円×15世帯)	事業を実施し、該当世帯15世帯の支援を行うことができた。
合計						183,180,966	174,915,041	4,337,000	3,928,925		